



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
 コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮城 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,231	10.9	991	157.8	1,132	74.6	656	124.8
2022年3月期	29,971	18.6	384	△12.6	648	△48.0	292	△62.6

(注) 包括利益 2023年3月期 669百万円 (128.9%) 2022年3月期 292百万円 (△62.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	104.34	103.30	9.3	9.3	3.0
2022年3月期	46.79	45.50	4.3	5.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △5百万円 2022年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,670	7,294	57.6	1,141.38
2022年3月期	11,809	6,830	57.8	1,090.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,294百万円 2022年3月期 6,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,157	△408	△371	3,529
2022年3月期	167	△148	△929	3,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00	237	81.2	3.5
2023年3月期	—	12.00	—	28.00	40.00	254	38.3	3.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	40.00		39.1	

(注) 2024年3月期(予想)の第2四半期及び期末配当につきましては、2024年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,578	7.1	1,055	6.4	1,102	△2.7	643	△2.0	102.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,451,000株	2022年3月期	6,341,000株
2023年3月期	59,967株	2022年3月期	80,067株
2023年3月期	6,293,618株	2022年3月期	6,243,617株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,966	12.3	591	—	875	134.0	590	178.3
2022年3月期	18,678	8.8	38	△89.9	374	△63.0	212	△66.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	93.86	92.93
2022年3月期	34.00	33.06

(注) 2023年3月期の営業利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,381	5,075	54.1	794.10
2022年3月期	8,684	4,689	54.0	749.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,075百万円 2022年3月期 4,689百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月11日(木)にアナリスト向け決算説明動画を、当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が順調に進み、政府の水際対策の緩和によりインバウンド需要が本格回復するなど経済活動の正常化に期待が高まる一方で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇や中国のゼロコロナ政策による都市封鎖、急速に進行した円安の影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢のなか当社グループを取り巻く事業環境については、世界的なスマートフォン販売の不振により、電子部品・デバイスの需要が減少いたしました。輸送機械においては、部材の供給制約の緩和により海外への輸出量が増加基調にあり、需要が好調に推移いたしました。また、自動車分野については、受注を堅調に獲得でき、今後も増加の余地があるものと見込んでおります。しかしながら、国内市場における採用競争の激化、円安やインフレ圧力による物価の高騰等、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、生産計画に即した人員配置や採用による人材確保、EMS事業においては電子部品等の調達に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は33,231百万円（前期比10.9%増）、営業利益は991百万円（同157.8%増）、経常利益は1,132百万円（同74.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は656百万円（同124.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業及び機電系技術者派遣事業においては、電子部品・デバイス関連分野は世界的な半導体需要により既存取引先の生産は堅調であり、売上は好調に推移いたしました。情報通信機械器具分野は企業や教育機関のDX化の流れを受けIoT及び5G関連製品の需要が引き続き堅調に推移したほか、技術革新による製品の大容量化、高速化、省電力化による需要が増加いたしました。電気機械器具分野においてもDX関連製品の需要が堅調に推移いたしました。製造業全体においては、採用競争の激化及び賃金高騰による採用難で慢性的な人材不足と、半導体需要に対応する技能人材の獲得と育成が課題となりました。その結果、売上高は20,956百万円（前期比12.2%増）となり、セグメント利益は603百万円（前期は49百万円のセグメント利益）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は63.0%となり、前期に比べ0.7ポイント上昇いたしました。

〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、大型再開発プロジェクトなどで人材ニーズは旺盛な状況にあり、建築設備分野においてはBIM関連の技術者のニーズが伸びました。一方で施工管理関連の技術者の不足が顕著化しており、採用強化のため海外人材の教育・配属についても注力いたしました。請負・受託事業においては、建設図面の作成や教育研修等の受注が増加傾向にあり、請負工事においても建設資材の調達が難航するなか、初となる公共工事の受注を実現するなどさらなる事業範囲の拡大に取り組みしました。その結果、売上高は4,411百万円（前期比10.9%増）となり、セグメント利益は227百万円（同47.4%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は13.3%となり、前期に比べ横ばいとなりました。

〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、企業をはじめとしたDX化推進によるIT需要は旺盛にあるものの、依然として経験者ニーズが強く経験者採用の難易度が高まるなか、未経験者の採用及び教育による育成が急務であり、同時に未経験者でも就業可能な案件の確保についても課題となっております。その結果、売上高は2,806百万円（前期比3.6%増）となり、セグメント利益は47百万円（同45.4%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は8.5%となり、前期に比べ0.5ポイント低下いたしました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、半導体等の電子部品の入手困難な状況が続いているものの、このような状況を背景として通常に無い部品の調達支援の案件の受注を実現いたしました。また半導体製造装置を中心とした旺盛な需要に支えられ、受注は好調に推移いたしました。その結果、売上高は4,596百万円（前期比11.8%増）となり、セグメント利益は167百万円（同41.5%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は13.8%となり、前期に比べ0.1ポイント上昇いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は737百万円（前期比2.3%増）となり、セグメント損失は48百万円（前期は23百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占めるその他の売上高（内部売上を除く）の比率は1.4%となり、前期に比べ0.3ポイント低下いたしました。

セグメント	売上高		前期比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 18,674	百万円 20,956	百万円 2,282	% 12.2
コンストラクションサポート事業	3,978	4,411	432	10.9
ITサポート事業	2,709	2,806	97	3.6
EMS事業	4,111	4,596	485	11.8
その他（注）1	721	737	16	2.3
調整額（注）2	△222	△278	△55	—
計	29,971	33,231	3,259	10.9

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ860百万円増加し12,670百万円（前期末比7.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加441百万円、売上債権の増加264百万円及び投資有価証券の増加171百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し5,375百万円（前期末比8.0%増）となりました。これは主に、未払法人税等の増加269百万円及び流動負債のその他に含まれる未払消費税等の増加107百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し7,294百万円（前期末比6.8%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益656百万円及び配当金の支払い250百万円に伴う利益剰余金の増加405百万円、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴う自己株式の減少31百万円、ストックオプションの行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ14百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は57.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し3,529百万円（前期末比12.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,157百万円（前期は167百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,100百万円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は408百万円（前期は148百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の増加60百万円、有形固定資産の取得による支出80百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円及び投資有価証券の取得による支出210百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は371百万円（前期は929百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出120百万円及び配当金の支払額250百万円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、入国規制の緩和後の訪日外国人の増加によってインバウンド需要が顕著な回復傾向にあり、新型コロナウイルス感染症においても2023年5月8日から感染症法上の分類が5類へ移行する方針が固まるなど経済活動の正常化が進む一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や米国発の金融不安の台頭により景気後退懸念が一層深まるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、主要顧客であるIoT及び5G関連企業におけるDX需要を背景とした人材需要に対し、長年培ってきた海外人材事業を当社グループの強みと認識し、より積極的に採用強化を推し進め、新市場・新規顧客開拓及び利益確保に努めてまいります。

以上により、2024年3月期の通期連結業績につきましては、売上高は35,578百万円（前期比7.1%増）、営業利益は1,055百万円（同6.4%増）、経常利益は1,102百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は643百万円（同2.0%減）を見込んでおります。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを原則とし、配当性向は30%以上を目安に中間配当と期末配当の年2回の配当により株主の皆様へ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

上記方針に基づき、2023年3月期につきましては1株当たり中間配当金12円、期末配当金28円とし、年間の配当金は40円を予定しております。なお、次期（2024年3月期）につきましても1株当たり40円の年間配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700	4,142
受取手形、売掛金及び契約資産	4,001	4,278
電子記録債権	608	595
商品及び製品	127	145
仕掛品	45	61
原材料及び貯蔵品	260	396
その他	704	619
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	9,415	10,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	224	257
機械装置（純額）	146	117
土地	399	358
建設仮勘定	3	—
その他（純額）	19	24
有形固定資産合計	793	757
無形固定資産		
のれん	633	542
その他	235	252
無形固定資産合計	868	794
投資その他の資産		
投資有価証券	59	230
繰延税金資産	426	418
その他	248	266
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	731	915
固定資産合計	2,393	2,466
資産合計	11,809	12,670

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438	404
電子記録債務	159	220
短期借入金	120	118
リース債務	1	1
未払法人税等	119	388
賞与引当金	171	193
未払費用	1,772	1,814
その他	1,031	1,169
流動負債合計	3,814	4,311
固定負債		
長期借入金	506	388
リース債務	3	2
繰延税金負債	33	32
退職給付に係る負債	422	440
株式報酬引当金	—	2
その他	198	199
固定負債合計	1,165	1,064
負債合計	4,979	5,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	136	151
資本剰余金	840	840
利益剰余金	5,980	6,386
自己株式	△124	△93
株主資本合計	6,833	7,284
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3	4
退職給付に係る調整累計額	△6	5
その他の包括利益累計額合計	△3	9
純資産合計	6,830	7,294
負債純資産合計	11,809	12,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,971	33,231
売上原価	26,079	28,548
売上総利益	3,892	4,682
販売費及び一般管理費	3,507	3,690
営業利益	384	991
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
助成金収入	265	139
その他	8	11
営業外収益合計	274	150
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	4	5
その他	3	2
営業外費用合計	10	10
経常利益	648	1,132
特別利益		
受取保険金	—	10
固定資産売却益	—	13
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除却損	5	5
和解金	3	0
投資有価証券評価損	—	38
損害賠償金	—	11
特別損失合計	8	55
税金等調整前当期純利益	639	1,100
法人税、住民税及び事業税	207	441
法人税等調整額	140	2
法人税等合計	347	443
当期純利益	292	656
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	292	656

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	292	656
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4	1
退職給付に係る調整額	△4	11
その他の包括利益合計	0	13
包括利益	292	669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292	669
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126	829	5,926	—	6,881
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	10	10			21
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する当期純利益			292		292
自己株式の取得				△124	△124
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	10	10	54	△124	△48
当期末残高	136	840	5,980	△124	6,833

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1	△2	△3	6,877
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			—	21
剰余金の配当			—	△237
親会社株主に帰属する当期純利益			—	292
自己株式の取得			—	△124
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△4	0	0
当期変動額合計	4	△4	0	△47
当期末残高	3	△6	△3	6,830

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	136	840	5,980	△124	6,833
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	14	14			29
剰余金の配当			△250		△250
親会社株主に帰属する当期純利益			656		656
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△14		31	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	14	△0	405	31	451
当期末残高	151	840	6,386	△93	7,284

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	△6	△3	6,830
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			—	29
剰余金の配当			—	△250
親会社株主に帰属する当期純利益			—	656
自己株式の取得			—	—
自己株式の処分			—	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	11	13	13
当期変動額合計	1	11	13	464
当期末残高	4	5	9	7,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	639	1,100
減価償却費	101	114
のれん償却額	90	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	22
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	17
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△4	16
持分法による投資損益 (△は益)	4	5
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	2	2
固定資産売却損益 (△は益)	—	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△313	△262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△170
仕入債務の増減額 (△は減少)	141	26
未払費用の増減額 (△は減少)	136	41
その他	△63	59
小計	696	1,101
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△527	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	167	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△60	△60
有形固定資産の取得による支出	△78	△80
有形固定資産の売却による収入	0	54
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△58	△70
投資有価証券の取得による支出	—	△210
差入保証金の差入による支出	△21	△58
差入保証金の回収による収入	71	19
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△621	△120
社債の償還による支出	△68	△30
配当金の支払額	△237	△250
自己株式の取得による支出	△124	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△929	△371
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△906	381
現金及び現金同等物の期首残高	4,054	3,148
現金及び現金同等物の期末残高	3,148	3,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に評価を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「マニュファクチャリングサポート事業」「コンストラクションサポート事業」「ITサポート事業」「EMS事業」を報告セグメントとしております。

「マニュファクチャリングサポート事業」は製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業、「コンストラクションサポート事業」は建設系技術者派遣事業、「ITサポート事業」はIT技術者派遣事業、「EMS事業」は受託製造事業及び電子部品卸売事業、「その他事業」はOA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニファク チャリン グサポート 事業	コンスト ラクショ ンサポー ト事業	I Tサポー ト事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,671	3,976	2,709	4,111	29,468	503	29,971	—	29,971
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	2	0	—	5	217	222	△222	—
計	18,674	3,978	2,709	4,111	29,473	721	30,194	△222	29,971
セグメント利益 又は損失(△)	49	154	86	118	408	△23	384	—	384
セグメント資産	6,232	1,766	1,658	2,427	12,084	703	12,788	△979	11,809
セグメント負債	3,995	535	362	979	5,872	86	5,958	△979	4,979
その他の項目									
減価償却費	45	4	1	48	100	1	101	—	101
受取利息	0	2	0	0	4	0	5	△4	0
支払利息	6	—	—	0	7	0	7	△4	2
持分法投資損 失(△)	△2	△0	—	—	△3	△1	△4	△0	△4
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	6	—	2	0	8	—	8	—	8
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
持分法適用会 社への投資額	0	0	—	—	0	0	0	△0	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	111	12	0	4	129	0	129	—	129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

(2) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間の取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニフアクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	I Tサポート事業	EMS事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,942	4,411	2,806	4,596	32,757	473	33,231	—	33,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	0	0	—	14	263	278	△278	—
計	20,956	4,411	2,806	4,596	32,771	737	33,509	△278	33,231
セグメント利益又は損失 (△)	603	227	47	167	1,045	△48	996	△5	991
セグメント資産	6,915	2,030	1,628	2,488	13,062	682	13,745	△1,075	12,670
セグメント負債	4,308	693	383	963	6,348	107	6,456	△1,080	5,375
その他の項目									
減価償却費	62	8	1	41	112	1	114	—	114
受取利息	0	2	0	0	3	0	4	△4	0
支払利息	5	—	—	0	6	0	6	△4	2
持分法投資損失 (△)	△2	△0	—	—	△3	△1	△5	—	△5
特別利益	23	—	—	—	23	—	23	—	23
特別損失	55	0	0	0	55	—	55	—	55
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
持分法適用会社への投資額	0	0	—	—	0	0	0	△0	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117	26	—	8	152	4	157	—	157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

(2) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間の取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社	5,121	マニファクチャリングサポート事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社	6,149	マニファクチャリングサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニユファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	ITサポート事業	EMS事業	計				
のれん償却額	—	—	45	—	45	45	90	—	90
のれん	—	—	393	—	393	239	633	—	633

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニユファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	ITサポート事業	EMS事業	計				
のれん償却額	—	—	54	—	54	45	100	—	100
のれん	—	—	348	—	348	193	542	—	542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,090.90円	1,141.38円
1株当たり当期純利益	46.79円	104.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.50円	103.30円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	292	656
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	292	656
普通株式の期中平均株式数（株）	6,243,617	6,293,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	176,576	62,807
（うち新株予約権（株））	(176,576)	(62,807)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。